

大学の個性化と総合化 —公正な競争とコンソーシアム構想—

The Individuality and Generality of Universities

—Fair Competitions and the Consociation Ideas—

黒 沢 惟 昭*

Nobuaki KUROSAWA

はじめに

小論は長野大学の改革について筆者の見解をまとめ、学内に一定のインパクトを与えることを意図した。そのために、国内外の潮流の理解も必要と考え、旧稿から該当する部分を抽出して、一本に構成したものである。読者の卒直な批判を期待したい。

I 大学の市場化の背景と現状

—マス化と卓越性の関連—

1 大学の大衆化

大学の変容とグローバル化・市場化は先進諸国でも顕著に見られる。まず注目すべきはここ半世紀間における大学の大衆化現象である。1960年から2000年までの40年間に、イギリスの大学生数は実に16倍、フランスは7倍、ドイツ、アメリカ、日本ではそれぞれ4倍にふくらんだ。同一年齢層に対する進学率は、1960年当時で、アメリカの35%は例外としても、日本12%、フランス7%、イギリス、ドイツは各4%に過ぎなかったが現在ではなんと50%~30%に急上昇したのである(潮木守一『世界の大学危機』)。

急激に進行した大学マス化の要因については省略するが、その結果生じた事態は「知の共同体」

としての古典的大学の消滅ないし凄まじいまでの変容である。古典的大学のイメージは次のようであろう。

「19世紀のドイツ観念論とともに成立した。国民文化のほとんど独占的な担い手として機能しつつ、かつ理性の普遍性という構想を掲げるといふ、二重性を備えている。カントの理念やフンボルトの理念を体現し、哲学ないし人文的な諸学に範型をおき、教養形成という手段を通じて社会統合を達成するモデルである」。さらにそこに存立している了解は、「自由な精神の共同体が教師と学生によって構成され、世俗的世界であるならば強制によるであろう関係が、もっぱら純粋に内的な衝動に基づいて、人間の知的陶冶によって達成されるというものであった。実利的な目的ではなく、高邁な理想を追求しているのだという観念も、その一部をなす」(岩崎稔「大学をめぐる『革命』の修辞、『病い』の隠喩」)。

50年代終りから60年代前半に青春を送った私たちの世代の大学には如上のような古典的大学の「残照」が未だ感得することができたが、そうした幻想を粉碎したのが60年代末の全共闘運動による大学紛争であった。

ところでエリートによって独占されていた大学からマス化へ移行した大学の葛藤とそれに伴う危機的状况についてはアメリカの社会学者マーチ

* 社会福祉学部教授

ン・トロワの有名な研究を参照していただきたいが(天野・喜多村編訳『高学歴社会の大学』)、要目は知的能力、学習意欲の低い大量の大学生の登場であり、「大学のレジャーランド化」現象である。一方、こうした学生をまえにやる気をなくした教員も多く両者あいまって大学の知的退廃が一部エリート大学を除いて進行したことはこれまでしばしば指摘されたところである。

こうした事態はひとり日本だけでなく、古典的大学の発祥の国、ドイツはもちろん、ヨーロッパの多くの国々の大学で軒なみに生じている。その主要因は大学進学者数の急増がもたらした大学のマス化、大衆化であることを専門家は指摘している(天野郁夫『日本の高等教育システム・変革と創造』、とくに10章「グローバル化する改革」参照)。

2 アメリカの大学

ところで、以上の危機にアメリカは直面しなかった事情を天野郁夫氏は前出のトロワの理説を援用して次のように説明している。その要因として強調されるのは、アメリカの高等教育に伝統的な「市場の力」の支配する「感応的」な構造である。それが普遍性をもつモデルと見なされるのは、現在ドイツをはじめ多くの国の高等教育が目指しているのは「市場の力」の積極的な導入であり、「競争的で開放的なシステム」への転換であるからだ(天野氏前掲書)。それはまた、「世界中のトップレベルの大学のうち、優に3分の2はアメリカの大学」であり、「圧倒的優位を誇っている」(経済学者ヘンリー・ロソウスキーの指摘)事実によっても証明されている(同上書)。ただし、留意されるべきは天野氏の次の警告である。「19世紀初めのドイツで確立されたとされる近代大学・エリート大学モデルが根本的な再検討と変革の必要に迫られていることは疑いない。しかしその変革は、それぞれの国の歴史的伝統と文化的・社会的な文脈のなかで推し進められる他はないのである」(同上書、傍点引用者)。

3 日本の大学問題

次に日本の社会的土壌における高等教育の特色及び現状と課題について概要を述べてみよう。ま

ず、戦前期日本の大学のモデルはドイツの古典的大学であったことはよく言われるが、同時に多数の私学の存在にアメリカの影響も看取されることも忘れるべきではない。次いで戦後は占領のためにアメリカにモデルが転換したとされるが、臨教審答申の出る80年代半ばまでは、大学人の多くは知的共同体としてのドイツ的モデルを理想としていたのである(有本・江原編著『大学教授職の国際比較』参照)。そうした意義を持続させ得たのは、帝国大学を頂点とするエリート大学とマス化の「受け皿型」となった多くの私学の存在とそのピラミッド型による「棲み分け」及びその固定化であった。さらにそれを可能にしたのは、戦前期に比べれば著しく緩和されたとはいえ、依然として残された政府の規制、「大学設置基準」であり、高等教育の資源の配分システムとその硬直化である。具体的には、配分の規定が教育・研究によるのではなく、戦前来の大学の序列に基づいていること。教員の任用・移動も業績本位ではなく、学閥や自大学出身者を優先する「同系繁殖」が多いことなどが指摘される(前掲天野書)。以上にみるように戦後の大学はアメリカをモデルにしたという通説に対して実相は著しく戦前期の日本的土壌を色濃く反映していたといえよう。

4 大学市場化の問題点

そのような土壌を崩す一大契機になったのは前出の臨教審の「規制緩和」政策であり、なかでもその一環として、87年に新設せられた大学審議会であった。とりわけ、91年の答申、「大学教育の改善について」は注目されてよい。周知のようにこの答申は、教養部の解体を引き起こしたが、もともとは学部段階の教育の在り方の検討を促すものであった。その後現在に至る「改革」動向—シラバス、セメスター制、ファカルティ・デベロップメント、授業評価等々—については改めて指摘するまでもなく普及している。

改革のなかでとりわけ関係者の議論をよんだのは、国立大の独立行政法人化と第三者評価であろう。独法化についてはすでに総論・各論にわたって多くの検討・批判が刊行されているのでそれらをご参観願いたい。ここでは紙巾の制約もあって要目について若干の私見を述べるにとどめたい。

まず問題は、①これが行財政改革の一環として出てきた法人化であって、大学の在り方を議論しての選択肢ではなかったこと。②文科大臣に達成目標（6年間の中期目標）の承認を受けなくてはならないこと。③その評価を文科省に設けられる国立大学評価委員会が行うこと。しかもこの評価に基づいて資源配分が行われることである。以上が多くの論者に共通する批判点である。①の成立事情は論外であるが、②の評価と資源を結びつけ其の要を文科省が握るということで法人化の目的である大学の国家からの自立が保障できるだろうか。規制を緩和して事前チェックから事後チェックへという法人化の意図が実現できるのであろうか。重大な疑点といわざるをえない。かつて私は、大学評価委員会の専門委員として国立大学の評価（社会貢献分野）に携わったことがあるが、第三者による客観的評価、ピアレビューを標榜しながら、実相は極めて権威主義的な「評価」に終始した印象を拭えなかった。ただし、法人化がスタートして余り時日が経っていない現在では長期の経緯について確かめる資料がない。前出の天野氏も以下のような懸念を表明していることにも留意したい。「6年間の目標・計画を作って、文部科学大臣がそれを認め、それに従って教育研究活動を進めなければならない。しかも結果の評価も受けて、それによって予算が増減されるとなれば、これまで以上に、大学の自由が少なくなるのではないかと危惧する関係者もいます。・・・新しい法人化の仕組みにさまざまな問題が隠されていることは確かだと思います」（『大学改革・秩序の崩壊と再編』）。

5 今後の課題

論点の一端にしか触れることができないが、伝統的大学から大衆化時代の大学への転換を、「市場の力」と「感応的」な構造によって首尾よく遂行したアメリカのモデルも、日本の土壌に移されると多くの問題が発生し、期待されたほどには効を奏していないことは以上に述べた通りである。

それではどうすべきか。もとよりこの点について私に明確なヴィジョンがあるわけではない。ただ大筋としては次のように考える。

まず、私は研究や教育が国家によって主宰され

たりコントロールされることには反対である。一方、市場の論理（利潤追求原理）によってのみ運営されることも好ましくないという立場である。逆に公的システムが可能な限り分権化され、決定権限が「現場」（当事者）に近づくことを念じている。この視点からいえば、発足した国立大学法人は看過できない問題をはらんでいると断ぜざるをえない。以上のことを前提とした上でいえば、国家主義と市場主義を超える大学の実現の在り方としてはやはり法人に行きつくのではないか。具体的に学校法人、端的に私立大学が中核となるべきだというのが私の一応の結論である。もちろん、現実の私立大学の実態をそのまま認めるわけではない。「私学もいろいろ」である。あえていえばやる気のある学生、志ある教員に対する公正な審査による奨学金、研究費の拡充がミニマムな条件である。

以上の管見に対して特に旧国立大学の教員からは反論が出ることは承知している。しかし、以下の点は是非とも考慮されるべきと思う。

第1に、法人化の過程で参議院で23項目の付帯決議をつけたとはいえ、全体的に見れば殆ど無風のなかの法案成立であった。たしかに国民の「無関心」も勘案すべきだが、国立大の「特権」に対する反感も底流していたのではないか。

第2に、大学生の7割は私立大学に属している。その保護者は国立大のほぼ倍額の学費を負担しながらなお殆ど返還を期待できない国立大の経費負担を強いられているのである。

第3に、以上に一端をみる国立・私立の格差が両大学間の交流・公正な競争を阻んできた主要因である。今後は、国立大学法人化（公立大も含めて）と私立大を横並びにして、それぞれの研究・教育・経営の努力に応じて資金の投入を図る方向を探るべきではないか。

ただし、経営努力などになじまない、民間のインセンティブの働きにくい基礎的研究分野などについては少数の大学院大学・研究所において特別な公的資金投入の措置が不可欠であることを強調したい。

要するに、前述した国家主義、市場原理主義を超えて大学が再生するためには、国（公）・私立を横並びにして公正な競争原理を働かせることが

不可欠である。

II 大学コンソーシアムの構想と現実

—山梨県の実情を踏まえて—

1 大学の将来像

中央教育審議会の「答申」「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月28日、以下「答申」と記す)によれば、我が国の18歳人口は「平成4年(1992)年度の約205万人を直近の頂点として減少期に入り、平成11(1999)年度から平成15(2003)年度までには150万人程度となっている。平成16(2004)年度には約141万人で、平成17(2005)年度からさらに減少し、平成21(2009)年度に約121万人となった後は、平成32(2020)年度まで約120万人前後で推移する」と予測されている。この現象化によって、大学・短期大学の収容力(入学者数÷志願者数)は平成19(2007)年には100%に達するものと予測される(従前の試算よりも2年前倒し)。

したがって、今後とも、次第に小さくなっていくパイの奪いあい、大学の生き残りの熾烈な闘いがくり広げられることはまちがいない。

2 大学の個性化と総合性

以上に一端をみるわが国の高等教育の「ユニバーサル」段階に対して、「答申」は大学の将来像の分析、予想そしてそのための施策等について、具体的提言を試みている。

なかでも、第2章でしばしば言及されている高等教育機関の協力体制、「大学コンソーシアム(共同事業体)形成」が注目される。というのは、「答申」でも唱導されている大学の「特色化」「種別化」は「生き残り」の方法として理解はできるが、総合性の方はどう担保されるのかという疑念がぬぐえないからだ。2004年の日本都市学会のシンポジウム「大学と都市社会」でも、この特色化と総合性の関連が問われた。つまり、大学の閉鎖性を打破して地域社会に貢献するために地域の要求を教育・研究に取り組むために「特色化」は必要であるとしても、その場合に「下請け」的に要求に応ずるのではなくそこに大学として独自の「貢献」が考慮されて然るべきではない

か。これがシンポジストの一人としての筆者の問題提起であった。時間の制約もあってこの論点は深まらなかったが、筆者は、コンソーシアム構想がこの課題に一定の解決の道を提示しているのではないかと従来から考えてきた。以下、筆者の見聞に基づくコンソーシアムのコンセプトと山梨県における状況を記してみたい。

3 山梨県の県民コミュニティカレッジ

大学の連携としては、東京学芸大時代に都下多摩地区の一橋大、東京農工大、電気通信大、東京外国語大との単位互換の認定を体験する一方、横浜国大、埼玉大、千葉大との教員養成系の連合大学院の実情も間近に見聞することができた。しかし、積極的に関わることになったのは山梨学院時代においてである。

山梨県には国・公・私立を合わせると短大も含め14の大学がある。これらの大学が県の委託を受けて毎年度「県民コミュニティカレッジ」と呼ばれるコラボレーション講座を県民のために開講している。生涯学習の「大学コンソーシアム山梨」の実態があることを知り大いに勇気づけられた。しかも事務局が山梨学院生涯学習センターにおかれ、当時センター長である筆者が運営委員長を兼任した。毎年度受講者のアンケート、県の要請そして各大学の意向などを集約して共通のテーマを設定する。これを基にカリキュラムを編成し、各大学の特色を生かして講座分担を決めるのが運営委員会の主要な任務である。在職5年間の体験でしかないが各校の運営委員の熱意にも励まされ協力体制はおおむね良好であった。

4 知の周縁と中心の関連

前述した多摩の国立5大学の単位互換の経験などから山梨におけるこれまでの大学間の協力をベースに開放講座を超えて、より広いコンソーシアムに発展できないだろうかと赴任以来考えた。この筆者の念願が大きく前進したのは、在職中に行われた山梨学院生涯学習センターの10周年記念フォーラムであった。その際にテーマを「知の中心・周縁関係を問う—学問・大学・生涯学習の可能性—」と設定した。社会貢献とか大学開放というタームから思い浮かべるように、一段高い立場

から大学の知的財産を市民・地域住民に伝達するのではなくて、民衆、「ヒラの市民」との知の交流によって、大学の知を捉えかえそうというのが前期のテーマの主旨であった。基調報告ではこの認識のもとに大正時代に信州で実践された自由大学運動、1950～60年代に熾烈に展開された三井三池闘争時の労働者の自己教育、また一時期話題を呼んだ川崎市の「キャンパス都市構想」の事例（いずれも筆者の長年の研究テーマである）を紹介しながら、知識人一大衆の関係について私見を述べた。

この基調報告を受けるかたちで、パネリストの赤坂憲雄（東北学・東北工科大学）、宮坂広作（社会教育学・東大名誉教授）そして金井淑子（フェミニズム論・横浜国立大学）の三氏によって「知の周縁・中心関係」について提言が行われた。地元山梨はもとより、遠く鹿児島、北陸、東海、信州、東京から120人程度が参加し活発な意見が交わされ、各地の事例も報告された。難しいテーマのためもあるが、主催者側が企図したようには議論が深まったとはいえないが、パネリストのお三方はいずれも「周辺」部から中心を撃つ！というスタイルの研究者であったために、一定のインパクトを参加者に投げかけたと思う。しかも、テーマが目指す問題は一大学では不可能であって少なくとも県内各大学の協力が不可欠であるという筆者の提言の主旨は参加者の多くによって受け入れられた。

たしかに、個別の大学の生き残りは死活の問題であるには違いない。だがそのためにもより広い展望のもとに地域社会への大学の「貢献」の意味を考え直す必要性を大学はもっと認識すべきであり、その有効かつ有意義なコンセプトがコンソーシアムだと筆者は考える。そこで念のために、専門家の指摘によってコンソーシアムのアメリカの例を紹介しよう。

5 大学コンソーシアムの理念と現実

カリフォルニア州のクレアモント・カレッジには、五つのカレッジと一校の大学院が、徒歩通学可能なキャンパスにおかれている。早くも1920年代に当時の学長が「いかにして小規模カレッジのもつ人間的ふれあいという長所を保持しながら、

しかも総合的大学の高度な研究や多彩な教育課程という利点を備えられるか」という一見矛盾する課題に挑戦したのであった。その答えは「自校を大規模化した総合大学にするのではなく、それぞれ建学の精神を異にする独立したカレッジ五校と、大学院センターとをクレアモントの理念にそって創設していくこと」だった。現状は次のようである。「それぞれのリベラルアーツ、人文学の女子大、政治経済学、理工学、社会科学を専門とする5校のカレッジと1校の大学院からなるコンソーシアムに成長している。しかもそこでは「5千人の学生たちが、別々のカレッジに属しながら、あたかも一つの大学のように図書館を共有し、2,200にわたる授業科目を選択履修し、・・・単位を互換し合い、学寮で教師とともに生活し、学部課程を終えると大学院に進学し、毎月150を超える行事に参加している」（喜多村和之『大学は生まれかわれるか』）という。一読してコンソーシアムの目的・内容が具体的にイメージできるであろう。

なお、喜多村氏は「大学連合」を評価しつつ、しかし単に自校にない科目を他校で履修するだけでなく、その背後に全体構造を持つカリキュラム論の必要性を強調する。全く同感である。そうでなければ、学生は一貫した大学教育を自己の経験のなかに総合化することが困難であるからだ。単位互換、施設の共用の段階を超えて「コンソーシアム」が求められる所以である。

国内の状況はどうであろうか。多摩地区の例は前述したが群を抜いて有名なのは1994年に設立され、すでに10年以上の歴史を誇る「大学コンソーシアム京都」であろう。京都駅のすぐ前に「キャンパスプラザ京都」の5階建てのビル（2000年オープン）を拠点に、51の大学が一大コンソーシアムを運営している。詳細については、『創立10周年記念』（財団法人大学コンソーシアム京都、2004年11月発行）をお読みいただきたいが、数回にわたる筆者の見聞を基に要点を記してみよう。

コンソーシアム設立の契機になったのは、80年代半ばから始まった大学の市外への流出であった。「大学のまち」京都を維持・発展させるために、京都市や京都府それに系列団体が参加して財団法人大学コンソーシアム京都が立ち上げられた

のである。一方、大学側にも多様化した学生、複雑化している社会的要請に個別の大学では対応できないという認識が広まり産・学・地の連携につながったのである。主な事業は、①単位互換②市民開放講座③インターンシップ、離職者のリカレント教育④地域調査研究⑤高校・大学の連携の5つである。多面的取り組みに驚くが、各大学、とくに国公立大と多様な私立大との温度差、単位互換の繁雑さなどのほか未解決の問題も多いことを事務局の担当者が率直に語ってくれた。とはいえ多様な51の大学を束ねつつ、産・学・地のコンソーシアムの活動を10年余にわたって続けてきた関係者の努力には敬意を表したい。

その後、北九州、静岡、西ノ宮、愛知、奈良、仙台、山形、信州（松本）、鳥取など各地の大学間連携の実態を見学・調査した。アメリカのスタンフォード大学を軸とする「シリコンバレー」の日本版の印象を受けた北九州市を除いて、概ね京都の例をモデルに単位互換を中心とする連携を実施しているように思われる。もちろん、行政の関わり方や大学立地（位置）の状況、設立事情や歴史の長短などによって各地の状況は多様である。しかし、国立大の独立行政法人化にも影響されて、大学コンソーシアムへの全国的な流れを感じざるをえない。

6 大学コンソーシアムの課題

おわりに、山梨の現状を踏まえて大学コンソーシアムの課題について述べてみよう。残念ながら山梨では筆者の在職時には大学コンソーシアムは発足していなかった。しかし、その後創設に向けて顕著な動きがみられるようになった。地元紙によってその一端をみよう。

「大学間連携は…本年度第一回学長委員会で協議。…先進都県での調査報告などを踏まえ、14大学の学長らが『地域としての学習機能を高める上で連携は必要』との見解で一致。7月中旬に『コンソーシアム設立検討会議（仮称）』を立ち上げ、具体的な協議に入ることで集約した。計画では検討会議内に事務レベルのワーキンググループを設け、①組織の運営や企画②単位互換や提供する講義内容の検討③図書館の連携④市民開放の講座開講などの部門別に話し合いを進め、来年秋にも協

定終結を目指す」（『山梨日日新聞』'05年6月8日、第一面）

以上のように進行するかは定かでないが筆者も提唱者の一人として今後も「大学コンソーシアム山梨」の行方を見守りたい。その際に留意すべき点を列挙して小論の結びとしたい。

(1) コンソーシアムは一方で各大学の建学の精神、理念を尊重しつつ連携によって一校ではできない新しい知の創造を目指すものである。筆者は県内の全大学をまわり、学長と懇談した折、この点の理解が不足していることを痛感した。

(2) 単位互換、施設の共同利用などは有効な連携の方法であるが、それにとどまらず開放講座、離職者、新しい起業者に対するリカレント教育および地域社会のための調査研究によって地域社会への貢献も重要な課題である。この場合に、地域社会の各レベルの「知」を批判的に捉えかえす契機にすることも求められる。

(3) 下級の教育機関との教育、とくに高大連携の重要性を強調したい。最近高校の通学区の撤廃などによって競争が促進され学校間格差が拡大傾向にある。こうした状況では、「ゆとり」教育による「生きる力」を育むことはできない。地域社会の大学が連携によって魅力あるユニバーシティに変貌すれば、わざわざ大都会の大学に進学する必要もなくなるだろう。同時に高大の接続を強めて、殆ど意味のない受験勉強の無駄が省ければ本来の中等教育ひいては初等教育の実現にもつながるだろう。

(4) 京都の例のようにセンター的施設が必要である。山梨の場合には甲府駅付近にショッピング、食堂などの集客機能も併設された生涯学習の拠点ビルが建設されることが期待された。その一角にコンソーシアムのセンターを組み込むことが望まれる。なお、遠隔の大学・機関との交流には、インターネットの活用が不可欠であることはいうまでもない。

付記

その後の経緯について簡単に述べておきたい。2005年6月25日に、山梨県教育機関連絡協議会（会長貫井英明山梨大学長）が開かれ、「大学コンソーシアム（大学間連携）」の設立検討会議を発

足させた。

検討会議のメンバーは各大学の教員ら12人で構成され、委員長には筆者が選ばれた。なお具体的論点は次の4点である。①組織編成や予算など。②単位互換や高大連携など。③留学生教育を含む学生交流。④図書館の連携。

さらに、7月25日には、以上の諸点の検討のために、3つのグループが発足し（①は各グループの代表と検討委員会が事務局と協議する）第一回の会議を行った。今後、活動計画や協定書の策定などを進め、2006年9月には大学コンソーシアム設立を目指している。因みに、山梨大学と山梨学院大学との単位互換の話し合いが両大学間で進められ、大枠の合意が成立し、今年（2004年）度内には正式調印が見込まれている。山梨県では初めての国立大と私立大の総合的な単位互換であり、今後のコンソーシアムの中核になることが期待される。

ところで、地元紙も社説で、大学コンソーシアムを取り上げ次のように述べている。「構想は、単位互換を基本とし、小規模な大学の良さを生かしながら、多様化する学生の学習ニーズに応えることができる。クリアしなければならぬ課題は多いが、お互いにできるだけ補完し合って、県外の大学に負けない環境づくりを進めていってほしい。また大学連携が実現し、県内の高等教育が高まれば、より多くの若者を地域に定着させることができるほか、将来的には県民の学習機会も広がる。経済的にバックアップしていく必要がある」（山梨日日新聞、'05.6.10）。この通りであろう。

各大学の“温度差”県民の関心も「いまいち」という感はまぬがれないが山梨でもコンソーシアム設立への大きな第一歩が始まったことは確かである。その後状況については筆者は山梨学院大学を退職したので不明である。近く現地に赴いて調査したいと念ずる。その点で小論は「中間報告」である。

おわりに、本稿は次の二つの拙稿を基にして、大巾な加筆・修正を行い一本にまとめた稿であることを断わっておきたい。

①「大学の市場化の背景と現状—マス化と卓越性の関連」

（『教育評論』vol.694、2004年12月号、アドバン

テージサーバー）

②「大学コンソーシアムの理念と現実—山梨県の現状をふまえて」

（『IDE』（NO.473、2005年9月号、民主教育委員会）

Ⅲ 教育における新自由主義

—はじまりとしての臨教審—

本稿で筆者が大学改革のポイントとして提唱するコンソーシアムは、連携、共生が理念である。これは新自由主義とは正反対のものである。そこで本節ではコンソーシアムの理念を明らかにするために教育における新自由主義の内実を述べる。

1 教育現場の貧困化

日教組全国教研（教員の自己研修）に共同研究者（助言者）としてかかわって二〇年を経た。全国各地の教育実践が、各支部段階からはじまり県教研に至るまでの討議を踏まえて全国教研レポートとして報告される。だから発表時間は一五分だが、背景には数十倍、いや数百倍の実践がこめられているのだ。

筆者の参加分科会は「進路保障・選抜」であるが、そこでは子どもたちの進路をどう保障するかが主要テーマである。いまや高校進学率が九八%になるのに、わずか数%が依然として希望しても入れない。その多くは知的障害児である。入試で振り落とされるのだ。希望者には全員高校進学を保障すべきだ。そのためにどうすべきか。全国各地の実践が持ちよられそれに基づいて討論が活発に行われる。これが二〇年間一貫した筆者の分科会の経緯である。

ところが、今年から新しい論点加わった。貧困である。奨学金がもらえない。あるいは返済できないために進路保障が困難になったというレポートが多くみられた。しかも、昨今は、少子化に加えて自治体の財政悪化のために学校の統廃合が急速に進んでいる。それに伴う遠距離通学は交通費の負担増になり高校進学・通学に大きな影響を及ぼしているのだ。つまり、高度経済成長以来それほど目立たなかった貧困が今回の教研で顕著になったのだ。

因みに、朝日新聞は「高校再編『通学に配慮を』一遠距離で負担増、日教組報告」の見出しで次のように報じている。「行政の財政事情と少子化を背景に、全国各地で進められている公立高校の統廃合。進学先が地元になくなって遠くに通わねばならなくなり、交通費の負担に苦しむ家庭は少なくない。安易な『再編』を見直し、避けられない場合でも交通費などを手当てする。行政側にこうした姿勢を求める声があがっている」（宮本茂頼）。

宮本記者が当日筆者の分科会で取材した各地の状況を二、三かいつまんで紹介しよう。（一）大分県。「地元の県立高校の商業科が今年度から募集停止になった。地元の高校は普通科だけになり、実業系の高校に進んでその先は就職したいと考えている生徒は遠距離通学しなければならない。そのために必要なバスの定期代は月2万円ほど。教え子の一人は不況で親の家業の経営が厳しく、本意ではない地元の普通科を受験するかどうか迷っているという。『統廃合が進むと、生徒のニーズを受け止められなくなるのではないか』」。

（二）長崎県の離島。「募集停止となった高校の地域から他校へ通学するにはバスの定期代が月2万円ほどかかる。バス会社は高校生の定期券代を半額にしてくれているが、それがいつまで続くかわからない。『長距離通学となれば体力的な問題もある。部活動の時間も制約されかねない』」。

（三）北海道。「九九年度に275校あった公立高校は11年度までに238校に減る計画だ。道教委は今年度から、地元の市町村の高校が募集停止になった場合、通学費や下宿費が月1万3千円を超えれば補助する制度を設けた。しかし、補助金は10月以降でないと支払われない仕組みで、道教職員組合は『半年間の持ち出しはきつい。もっと使いやすい制度にする必要がある』という」（『朝日』〇九年三月二二日）。

2 国側の説明と貧困化の実相

わずかな例であるがこのような事態を生じたのは小泉内閣が推進した「構造改革」路線による格差化であるとみてよい。ところが、首相とともにこの政策を進めた竹中平蔵氏は、総務大臣当時、

次のように発言した。

「格差ではなく貧困の議論をすべきです。貧困が一定程度広がったら政策で対応しないといけません、社会的に解決しないといけない大問題としての貧困はこの国にはないと思います」（『朝日』〇六年六月一六日）。

さらに、当時の安倍晋三首相は、「生活必需品が調達できない絶対的貧困率は先進国の中で最も低い水準にある」と国会で答えた（『東京』〇七年二月一三日）。

しかし、湯浅誠氏は、「海外の民間団体がたった七〇〇人に電話で主観的な回答を聞いただけの調査」が以上の断定の根拠になっていると告発する（湯浅誠『反貧困—「すべり台社会」からの脱却』岩波新書、二〇〇八年、九七頁）。

さらに同書によって「貧困化」の一端を引用しよう。「一九九〇年代の長期不況以降、正規から非正規への雇用代替が急速に進み、非正規労働者はこの一〇年間（一九九七—二〇〇七年…）で五七五万人増え、正規労働者は同時期に四一九万人減った…今や、全労働者の三分の一（一七三六万人）が非正規であり、若年層（一五—二四歳）では四五・九%、女性に至っては、五割を超えている（五三・四%）。

また、地方商店街が『シャッター通り』化し、米価も暴落…するなど、自営業主の生活の厳しさが露わになっている。いわゆるフリーターの平均年収は約一四〇万円であり、…国税庁の発表では年収二〇〇万円以下の給与所得者が二〇〇六年、一〇二二万人に達した…。もはや「まじめに働いてさえいれば、食べていける」状態ではなくなった。労働の対価として得られる収入によって生活を支えていく、というこれまでの日本社会の『あたりまえ』が『あたりまえ』ではなくなったのである…」（前掲湯浅書、二一頁）。

3 戦後社会の構造変化と新自由主義

日教組の全国教研のレポートに例をとりながら、格差化による教育の貧困の背景を探った。その元凶は小泉構造改革であることも指摘した。しかし、その源流は八〇年代の中曽根内閣時代に遡らねばならない。そこで歴史的経緯について述べよう。

七〇年半ば頃から日本はポスト産業主義に至り、社会構造が大きく変わった。第三次産業が五〇%を越えた。高度情報社会の到来である。この構造における変化を巧みに捉えて、戦後教育の転換を企図したのは八〇年代半ばの中曽根内閣時代に発足した臨時教育審議会（臨教審、八四年発足）であった。周知のようにそこで採用された政策理念は新自由主義（ネオ・リベラリズム）であり、その教育への適用である。それでは新自由主義とはなにか。ここでは最近注目を浴びているD・ハーヴェイの説明を掲げたい。

「新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制限に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的理論である。国家の役割は、こうした実践にふさわしい制度的枠組みを創出し維持することである」

（D・ハーヴェイ渡辺治監訳『新自由主義・その歴史的展開と現在』作品社、二〇〇七年、一〇頁）。

さらに、常識的には市場を万能視し、自助努力・自己責任を強調し、「小さな政府」を志向する理念といいかえてもよいだろう。ただし、ハーヴェイは、単に「市場原理主義」的側面だけでなく、そうした理論とともに、「階級権力の再興という新自由主義の実践の両側面の総体」（前掲書、渡辺治氏による解説―「日本の新自由主義―ハーヴェイ『新自由主義』に寄せて」二九三頁）としても捉えることに留意を促す。さらに渡辺氏は自らの定義を次のように述べる。「新自由主義とは何よりイデオロギーではなく、グローバル企業の競争力の回復のため、それを妨害する既存の政治制度の全面的改変をめざす運動と体制であり、市場優位の制度を導入するために強力な国家介入をいとわない」三九四頁、傍点引用者）ものとしている。これは渡辺氏が認めるようにハーヴェイの定義と同じである。したがって、私もこの考え方に従うことにする。

4 新自由主義の歴史的背景

ところで、この新自由主義は、近年のイギリスのサッチャー政権（七九年五月成立）、アメリカ

のレーガン政権（八〇年五月成立）によって主導されてきたことはよく知られる。しかしそれより早く、一九世紀の四〇年代から七〇年代にかけて、「自由放任」の名のもとにイギリスで花開いた歴史も想起されてよい。だが「私的利益と公共善との間の神の摂理による調和」という古典派経済学の理念は長続きはしなかった。詳しい説明は省略して結論のみをいえば、恐慌の発生による失業者の大群によって「調和」は崩されたのである。

この事態をのり超えるために一定の政府の介入を不可欠とするケインズ経済学が出現したことは周知のとおりである。その画期は、一〇年に及ぶ思索の成果『雇用・利子および貨幣の一般理論』の公刊（一九三六年）であった。その後、このパラダイムは先進資本主義国の経済政策を、少なくとも七〇年代半ばに至るまでは主導したのであった。一言でいえば、「ケインズの福祉国家」の実現である。国家による公共事業を増やし、失業を押さえ他方で国民のミニマムな生活を保障する。要するに修正資本主義（資本主義と社会主義のアマルガム）は、第二次大戦後の西欧、アメリカの先進国、少し遅れて日本でも成功し、社会民主主義の基礎となった。

ところが日本の経済成長がマイナスに転じた七四年頃から順調にみえていた修正資本主義に「かげり」がさすようになった。端的に資本蓄積の危機である。原因は、階級的妥協によって実現した福祉国家政策である。つまり、資本主義の修正による延命策が行き詰まったのである。この状況突破のために試みられたのが新自由主義政策である。具体的には労働運動を徹底的に弱め、社会保障を薄める諸政策、他方で「例外なき規制緩和」「市場原理主義」が推進された。この政策は、イギリスの「サッチャーリズム」にはじまり、アメリカのレーガン政権（レーガノミックス）を経て八〇年代の中曽根内閣に継承されたのであった（因みに、ハーヴェイは「未来の歴史家は、一九七八―八〇年を世界の社会経済史における革命的な転換とみなすかもしれない」と述べている―前掲書九頁）。

さらに、七三年のオイルショックは先進国の経済成長に決定的な打撃を与えた。このため肥大し

た福祉予算が慢性的赤字をきたすと喧伝され、「小さな政府」が不可欠と唱導された。つまり「不平等を是正するための政府による市場介入の不可避」を主張するケインズ経済学は嫌われたことを指摘しておきたい。

5 教育における新自由主義—臨教審

臨教審は「新自由主義」の教育政策への適用であると前述した。反面、これまたすでに述べた戦後日本の社会構造の変化に伴う子ども、青年の変容に対応する改革を意図するものであったことにも留意を促したい。そうでなければ広く国民の支持を得られなかったであろう。まさに「時に臨んで」の改革であった。これら二面を勘案して臨教審の担った課題を二点にわけて述べよう。

(一) 当時日本はポスト産業主義の時代に至っていた。つまり、画一的で均質的な大衆一括の時代から差異化、多様化を求める人々が多数を占めるようになった。学校・教育もこれに対応するように転換すべきである—当初臨教審は「教育自由化」をスローガン化した—という提唱は時代にマッチしていたのである。一例を挙げれば、「生涯教育」から「生涯学習」への転換である。

市民がなにかを学ぼうとする時、従来のように、ある目的のために、つまりなにかの手段としての「勉強」ではなく、それ自体が楽しいから、それ自体を目的として「学ぶ」、そのような人々（勉強→学び）が急速に増大した時代になったのである。こうした時代を巧みに捉えたネーミングが「生涯学習」であった。この用語には「教え・育てる」教育者（教師）中心から、「学び習う」学習者（子ども）中心への意味の転換が、しかもその場は「学校」だけではない（「生涯学習」）とするラディカルな思想が簡潔に表現され、含意されていた。この「自由化」路線が、これまでの産業社会型の学校を変え、国家支配（官僚主導）の色濃い明治以来の日本の教育に風穴を開けるものとして期待され、歓迎されたのである。（当時、全国紙の「社説」にもその期待が表明されていたことが想起される）。「生涯」「学習」がこの方向で、つまりその提唱者（ポール・ラングラン、エッソーレ・ジェルピなど）たちの思想にそって実現されたならば、まさに日本にとって画期的な教

育の時代が到来したことだろう。しかし、そうはならなかった。なぜか。

以下その点を検討しよう。

(二) 臨教審の教育の「自由化」（後に「個性化」に変更）の提唱は、新自由主義実現のための「市場」の自由、その教育への導入、積極的推進であった。これは、電電公社のNTTへの転換と軌を一にする「公」教育の「民」間への移管であった。教育においていえば、学習者の「意欲」「自由」を尊重し、民間の教育産業と分担しつつ、市場の「競争力」を導入すべきだという考え方である。すでに指摘した財政赤字の対策という文脈でいえばこの側面の方が臨教審にとっての眼目というべきであろう。

そうであれば、学習者の学ぶ「自由」は尊重されるといっても、実相は自ら学ぶ意欲のある者、自己負担能力のある者、つまり、限られた一定の枠内に入れる社会的強者の「自由」に限定されるのである。しかも、弱者は切り捨てられるが、それは自由な市場競争の当然の結果なのだとみなされたのであった。端的に、教育における格差の拡大（階層分化）の促進、弱者の切り捨てである。これでは、前述した生涯学習のラディカルな意味は喪われ優小化されたのは当然である。一節で一端をみた教育の貧困化は以上の臨教審による教育の新自由主義に端を発すると結論することができる。

6 小括と今後の課題

すでに述べたように、「戦後政治の総決算」を呼号してスタートした中曽根政権による臨教審が教育におけるわが国の新自由主義の始期で、小泉内閣によって徹底化したのだと私は考える。もちろん、その後の一四期、五期中教審による路線の若干の手直し（とりわけ一五期の「ゆとり教育」）はみられたが、基本路線は変わらなかった。

しかし、前出の渡辺治氏は、新自由主義自体の経緯について次のように述べる。

「結論からいうと、中曽根政権の新自由主義は日本の新自由主義革命の始期ではなかった。せいぜいのところ、それは早熟的な新自由主義改革の試みであった。なるほど・中曽根やそのブレインとなった佐藤誠三郎・公文俊平・香山健一らは、

イギリスやアメリカで展開されている改革が既存の福祉国家システムを変える新たな性格をもったものであることを理解し、その日本への導入を意図したが、アメリカ、イギリスと異なり、当時の日本は、先進国の中ではいち早く不況を克服し、第二次石油危機も乗り越えていたため深刻な蓄積危機にはなかった。…（したがって）日本での新自由主義改革の本格的な始期は、一九九〇年中葉、細川政権まで待たなければならなかったのである。しかも…その進行はジグザグを余儀なくされ、新自由主義の本格的な遂行は、小泉政権にいたってはじめて可能であったのである」（前掲書、二九七頁）。詳しい説明は省略するが、要するに、日本の福祉国家体制がそれほど強固ではなく・資本蓄積を大きく阻まなかったために、イギリス、アメリカに十数年遅れたというのが渡辺氏の見解である。

経済・政治の詳しい分析による渡辺説は充分傾聴すべきだが、しかし、教育のそれはやはり臨教審が始期であることに私はこだわりたい。なぜか。たしかに先に触れたように直後の一四期中教審は「格差」が教育の病理と認め、「特色づくり」による是正化を提言したが、その限り反臨教審のように見えるが、競争による格差化に対して特色づくりはほとんど無力であった。「特色づくり」は、芸術系、体育系では格差化の対抗プランになりえたが、普通科では大学進学のために効果を全く発揮できなかった。その後一五期中教審による「ゆとり教育」の提言も、その理念は正しく評価されるべきだが、長い期間にわたって試行された学校五日制にしても、総合学習にしてもいよいよ本格的に実施された。二〇〇二年には、突如「学力」低下の大合唱が始まり、一転して「学力」向上競争に逆流してしまった。つまり、一五期中教審の理念—「ゆとり」による「生きる力」の育み—は、経済のグローバル化に対応する国力の増強、そのための市場の活性化、「学力」の向上というかけ声のまえに消失してしまったといっても過言ではない。

以上不十分な例証ではあるが教育においては、臨教審が新自由主義のスタートであり、その改革構想はその後歴代内閣によって踏襲され、教育課程の基準の緩和、教科書検定の緩和、学校選択の

規制緩和、さらに国立大学の法人化、教育特区の開設など市場主義の導入が次々と政策化された。逐一の検証は省くが、小泉内閣時代に「勝ち組」「負け組」の流行語を生み出したことが「格差社会」の到来を如実に示している。

さいごに指摘しておきたいことは、所得格差の拡大と学力格差の相関関係である。つまり、教育文化水準と経済水準が相関関係にあるのだ。この点については、『希望格差社会』で有名な山田昌彦氏の次の指摘の引用にとどめよう。

「たとえ学力が同じであっても、教養とか好奇心とか、コミュニケーション能力というのは、いわゆるインテリ的な家庭で育った人と、そうでない人では大きな差があります…。学校では学力を伸ばすことができと思いますが、ペーパーテストで計れる以外のものを伸ばすシステムを持たないということです。そういった能力を育てる場は、今のところ家庭以外にはなかなか考えられないですね」（『季刊教育法』一四八号、〇六年三月号）。

以上、新自由主義、その教育への適用として臨教審の基本構造を概述した。Ⅲ章は拙稿「教育における新自由主義—（１）はじまりとしての臨教審」（『社会主義』2009年6月号）を多少の変更を施して再録されたものである。

Ⅳ 長野大学の再生を求めて

—有機的な知のゲマインデのために—

筆者は長野市に生まれ、高校まで長野で育ちました。（出身高校は長野高校）

大学院を修了後に初めて就職したのが本学（当時の校名は「本州大学」）でした。最初の就職先と最後（現在）の就職の場が同じ大学というのは不思議なめぐり合わせです。40年まえの本州大学は一学部（経済学部）の小さな大学でした。ふるさとに創設された初めての四年制大学に希望を持って赴任しました。久しぶりに本学に帰って参りましたが、当時のゲマインデ的な大学とは一変し、急速な発展に目を見はりました。短い在職ですが、志のある若い教員、誠実な優秀な職員の多くに接し感動した次第です。それにもかかわらず、学生が期待したように集まらない本学の現状

に憂慮し、一体どうしたことかと思議に思います。もちろん定員割れ、学生不足の傾向は本学だけではなく、少子化が進む近年は、全国共通の現象です。この状況下で歴代の学長、理事長をはじめ教職員全員が長年努力されてこられたことには心から敬意を表します。

しかし、あえていえば最悪の事態に至るまえに、為すべきなにかが残されているのではないのでしょうか。それを掘り出し、本学の課題の解決に早急に取り組むべきです。

そうでなくては事態は悪化する一途でしょう。もちろん救済の「特効薬」があるわけではありません。皆さんにおかれても同様だと思います。大切なことは課題解決の処方のために一人一人が知恵を出し合い結集する組織、体制づくりです。大学共同体としての本学を再建するためのノウハウを結集することが急務です。そのために私が長年蓄積してきた経験を率直に提供し、全教職員で討議して課題解決の方途を探り、共有化することを提案します。以下、提言を5点に的をしぼって私見を述べます。

1. 有機的な組織体制の確立

有機的な組織体制の確立により、本学の活性化を実現します。

2. 地域に根ざす大学

地域社会との交流を深化させ、知的資源の社会的活用を促進しネットワークによる「ユニヴァーシティ」を目指します。

3. 大学の国際化

国際交流をさらに展開し、本学を東北アジア共同体の中心拠点とします。

4. 大学コンソーシアムへ向けて

近隣大学との連携を早急に推進し、本学を中心とした「コンソーシアム信州」を実現確立します。

5. 大学院の新設

大学の知的水準を高めるために大学院を新設し国内外のステータスを高め、新しい市場を開拓します。

1. 有機的な組織体制の確立

大学は有機的な組織でなければなりません。学

位授与機構に設置された大学評価委員会の委員として、国立大学の評価にあたったときにこの点を痛感しました。文科省から示されたロンドン大学医学部の例によって評価の視点について討論を重ねましたが、結局この点に集約され、事実この点から評価されたのです。広島大学の理念は「平和」です。これを掲げるだけでは組織の運営は不十分です。その理念がいかにも有機的に各学部・各セクションの運営において具体的に実践されているか。ここが評価のポイントでした。筆者が責任者（班長）として担当した11の国立大学もこの点に焦点をあてて評価し、判定を行いました。

私たちの大学の再生もこの視点から出発すべきです。各学部、セクションの活動が本学の理念とどのように関連して実施されているか。これを常に点検し、総括し、還流して理念との整合性を検討するべきです。そのシステムが求められます。しかも、そのプロセス、結果が全教職員に公開、共有化されることが不可欠です。これによって、適材適所を実現し、無駄を省き、とくに若い教員のための研究時間を確保すべきです。

全学の有機的なネットワーク化、その検証に基づく、全員参加の大学運営、これを第一に提言します。付け加えれば授業の方法、内容を主とする学生との関係についても有機性は適用されなくてはなりません。このためには高校・義務教育で行われている授業研究、教材研究が参考にされるべきです。このために本学教職課程の活動、成果が大学教育にも活かされるべきです。また、条件整備は理事側に強く求めるべきです。

2. 地域に根ざす大学

この理念は多くの大学が掲げています。最近、本学と同規模の北の旭川大学、南の福岡県立大学に招かれ、筆者の報告をもとに教員・院生と語り、学長、理事長とも親しく懇談の機会を得ました。旭川大では地域の大学間の協力、学長の強力な知的リーダーシップの必要性を学長から説かれました。全国から一流人を招き学長の司会のもとに教員・院生の研究会がしばしば開かれています。旭川大の卒業生が旭山動物園の再生に貢献したとのことです。教員の採用にも校務分担型と講義専念型に特任教授の種別化を行っていることも

参考になりました。福岡県立大学では「炭都田川」の再生を大学を中心に進め、それによる「田川を世界遺産に！」をモットーにして大学と田川市の同時再生の経緯と現状を詳しく理事から伺いました。その経緯、成果をどう見るかが筆者の今回の講演のテーマでした。地理上の特色を活かしてアジアとの協力を熱心に進めていることを羨ましく思いました。前任校（山梨学院大）では生涯学習センター長を5年間務め、地域住民の「学びの再生」に力を尽くしました。そこで努力したことは知の中心（大学）と周縁（地域）という従来の二分法をいかに超克するかです。そのためには開放講座を主として大学から地域に発信された「知」をどのように大学に再還流させるかを大学人と地域住民が一緒になって論じあいました。

講座のほか、紀要、所報などとして総括された大学の知の総体を地域社会に開放し、それについて卒直なコメントを求め（開放講座での意見表明、アンケートなどによる）、再び大学に還流させて、大学の知の在り方を再審する。この方法によって中心一周縁という二分化の隔壁を乗り越え、知的地域社会の創造を意図しました。一定の成果をあげたと自負します。

同センターの10周年記念シンポにシンポジストとして出席された赤坂憲雄氏が東北工科大学で主宰している「東北学」を報告しましたが、これは大いに参考になり、早速山梨学院大学生涯学習センターでも「やまなし学」を住民とともに始めました。ここには学生も参加し、社会人とともに学び、学び方理解の仕方の違いも検証しました。本学でも大正時代に展開された自由大学の遺産に学んで「上田学」（仮称）を始め全国へ発信すべきです。そのために本学の地域連携センターを中心に、地域社会との有機的なシステムをつくり、「地域に根ざす大学」の実質化を目指すべきです。山梨では公民館を軸とする社会教育の伝統が根強いのです。それとの連携にも力を入れました。長野大学でも長野県社会教育の活動状況を考えると、なお、考えるべき点は、多く残されていると思います。

3. 大学の国際化

グローバリゼーションの現代では「国際化」は

不可欠の課題です。現在進められている海外（中国、韓国ほか）の大学との交流をベースに有機的発展を目指すべきです。とりわけ東北アジアとの協力・交流は重要です。留意すべきは、「学生集め」の一時的、部分的な交流ではなく「東北アジア共同体」構想を本学から大胆に発信する、主体的なヴィジョンがなくてはなりません。学生の留学の便益に止まらず、東北アジア共同体を創造するために学生はもちろん研究者、地元の人々の相互交流をも積極的に進め、次々に研究プロジェクトを立ち上げ、科研費をはじめ民間の資金を積極的に獲得して理念の実現に努めましょう。この理念に基づく実体があってこそ「留学」も生きるのです。

東京学芸大時代に文科省・特別科研費（750万円）による中国の東北師範大学のスタッフとの共同研究（「20世紀東北アジアの社会・経済変動と教育」研究代表者黒沢惟昭）を三年間にわたって行いました。そこで得た「人脈」「ノウハウ」は現在にまで生かされ中国研究者との交流は密接に続いています（毎年の同大学における「集中講義」など）。中国では海外からの教員による集中講義を大学院の「単位」に組み入れています。学ぶべきでありましょう。一方、平和教育の一環として民間団体の支援による「教材研究」を中国、韓国の教員、研究員とともにに行い、いまに至っています。日本が近隣諸国でどう教えられているか、日本ではどう教えているのか、東北アジアの交流、平和のためには絶対必要です。

本学の国際交流センターを中心にこれまで蓄積してきた本学の交流の総括を行いその成果を「東北アジア共同体の創造」の視点から交流を捉えかえして本学国際化の有機的な展開を始めようではありませんか。本学にはそのための人材が豊富です。

4. 大学コンソーシアムへ向けて

以上の課題は本学だけでは実現不可能です。この点、1920年代アメリカのカリフォルニア・クレアモントで始められたコンソーシアムは大いに参考になります。少なくとも上田近辺の大学間の積極的なネットワーキングが求められます。それを基に県内外のコンソーシアムに発信連携すべきで

す。図書の交流、単位互換などは早速実現可能です。

山梨は小さい県ですが14の大学があります。山梨学院時代に前述のセンターを軸にそれら諸大学のネットワークを企て、県の協力の下に責任者としてその実現に努めました。在職中に県の生涯学習審議会会長を務めました。このネットワーク（コンソーシアム）構想を「答申」に盛り込み知事に提出しました。ネットワーク（コンソーシアム）による魅力ある大学を創り、学生の多くを県内に留め、活性化を意図したのです。京都には51の大学が「大学コンソーシアム京都」をつくって活動し成果を挙げています。特別な産業のない京都に学生を引きつけることが主要な目的です。運営のための6階建のセンタービルは京都駅前にあります。何度も訪問しました。各大学の学生がそこへ毎日通い、市内各大学の開講科目を自由に選択・聴講して必要単位に組み込むものです。ほかに西宮、静岡、北九州、山形、奈良、鳥取、仙台にも規模は小さいですがコンソーシアムがあります。責任者として全て現地調査を行いました。数年前全国のコンソーシアム交流会（金沢大学）にも参加してコンソーシアムの将来性について討議してその有効性を確信しました。

まず近くの信州大学、上田女子短期大学、工科短大、佐久大学などとの連携を早急に始めるべきだと思います。さらに、将来的には高校、公民館など生涯学習機関（研究所、一部企業なども含めるべきです。）を含めて地域に校ではない「ネットワークとしてのユニヴァーシティ」を実現すべきです。こうなれば、生涯学習の視点から「学びの復権」が実現します。私がとくに注目したいのは高大連携です。いま流行は、エリート高校との連携ですが本学ではあえて「低位校」との連携、一体化も図るべきです。つまり高大の教員によって、7年間の一貫カリキュラムを作成すれば、それに基いて学力不振者の学力向上も可能です。格差化のなかの新しい挑戦です。地域のネットワークとしての「ユニヴァーシティ」は魅力的カリキュラムの作成も可能で、学習意欲のために効果的です。もちろん、本学はその中心拠点にならねばなりません。なお、つけ加えれば、昨夏南米ベネズエラへ招かれ、知識人と交流し、官邸ではチャ

ベス大統領と会見しました。その時、彼はグラムシの「歴史的ブロック」の概念に言及し、南米の歴史的ブロックを語りました。感動した私は、東北アジアの「歴史的ブロック」を南米につなげることを提案しました。その模様は全南米のテレビネットワークによって同時に全南米に生放映されたのです。私たちのコンソーシアム・ネットワークをゆくゆくは全世界へ展開すべきです。そのことを会見で大統領に提言し意気投合しました。志は高く意気は壮でなくてはなりません。なお、以上は、いずれも私が実際にかかわり、この目で確かめた実現可能な再生プランです。ともに頑張ろうではありませんか。

5. 大学院の新設

東京学芸大学時代には通例の大学院（但し、ドクター課程は千葉大、埼玉大、横浜国立大の四つの大学との連携による「連合大学院」）、山梨学院大学時代は社会人のための修士課程大学院を担当しました。前者では教員の就職が困難で未就職者が留年よりも大学院修了の方が有益と考えるために希望者が多く、毎年度私一人で10～15人の修論指導を担当しました。連合大学院は、地理的關係で連絡が困難というハンディはありました。又教職志望者がドクターまでは必要ないという考えも多かったのです。理論よりも実務というわけです。もちろん少数ではありましたが「学位」を取得して大学の教員になった例はあります。

後者は社会人、中国、韓国の留学生が主な対象でした。生涯学習時代ですから定年後に再び学問を志す人、時間的に比較的余裕のある人（教員など）の現職中の志望者も多かったのです。ホームページで希望の教員（私もその一人でした）の講義を受けるために来たという入学者にも何人にも会いました。定年後にゆっくり生涯学習として大学院で学びたいという人も多い筈です。

一方、大学のステータス、学内のアカデミックなアトモスフィアの形成のためにも最低、修士大学院設置はいまや常識です。本学学生のなかにも大学院に進学したいという学生は結構います。又留学生も学部だけでは満足できず、せめて大学院へという志望者が圧倒的に多いのです。中国へ行くたびに「貴学に大学院はあるか」という質問を

毎年ききます。ドクターの設置は近未来の課題としまでも修士課程は早急に新設すべきです。連合大学院構想を考慮すべきですが、そのためには修士課程設置はミニマムな条件です。最後に、4で述べたネットワーク（コンソーシアム）によるユニヴァーシティ実現のためにも大学院は必要条件でしょう。

将来的には、希望者の受講の便宜、受講生の拡大のために上田、長野駅付近などにサテライトキャンパスの設置、さらに情報機器の活用、通信教育による単位取得の方法も考慮すべきです。

おわりに

以上は私の経験による本学再生の提言です。これをもとに学内はもちろん、学外にも討論の機会

を求めましょう。学内にはこれを内容とする「総合科目」を学生のため来年度から開講すべきでしょう。

地域連携センターの講座にも是非、この視点からの講座を編成して地域へメッセージを発信してほしいと思います。そして、定期的に地域社会に長野大学は何を考え、どの方向へ進もうとしているか。強力な魅力あるメッセージを繰りかえし提起すべきです。座して沈没を待つのではなく「総員死に方用意！」の覚悟で頑張ろうではありませんか。皆さんのご批判に基づく、ご支援を期待して私の提言を結びます。（拙い小論ですが成稿にあたっては、本学社会福祉学部の田中祥貴先生、職員の平原修氏のご助言、ご協力を賜りました。ここに誌してあつく御礼を申し上げます。）